



平成 28 年 11 月 17 日

各 位

会 社 名 ジャパンマテリアル株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 田中 久男
(証券コード 6055 東証第一部、名証第一部)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長 森 正勝
(TEL : 059-399-3821)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 11 月 17 日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」)を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 12 月 12 日 (予定)
(2) 処 分 株 式 数	19,800 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 3,580 円
(4) 資 金 調 達 の 額	70,884,000 円
(5) 募 集 又 は 処 分 方 法 (処分予定先)	第三者割当による処分 Ang Swee Meng 9,900 株 Koh Yong Meng 9,900 株
(6) そ の 他	上記の各号につきましては、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

※本件、自己株式処分は現物出資により行われるため上記の調達資金の額の全額について、Aldon Technologies Services Pte Ltd の株式 17,000 株 (同社の発行済株式総数に占める割合 5.0%) 及び ADCT Technologies Pte Ltd の株式 10,000 株 (同社の発行済株式総数に占める割合 5.0%) の現物出資を受けますので、現金の払込みはありません。

2. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本日別途開示しております Aldon Technologies Services Pte Ltd 及び ADCT Technologies Pte Ltd (以下、併せて「Aldon 社」) の株式取得(完全子会社化)を目的とするものであり、当該株式の取得対価の一部として、自己株式を第三者割当により処分するものであります。

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、現在 416,061 株の自己株式を保有しております。Aldon 社は既に当社の連結子会社であります。当社グループを取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、当社グループ内における一層の連携を図るとともに、経営体制の更なる強化を図るべく、Aldon 社を完全子会社化することといたしました。

本自己株式処分は、当該株式取得の一環として実施するものであり、Aldon 社の株式を保有する Ang Swee Meng 氏及び Koh Yong Meng 氏 (以下、併せて「処分予定先」) に対して、本自己株式処分を行うこととしたのは、処分予定先が当社株主となることで経営参画意識を高め、当社グループの業績拡大への寄与を期待し、企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものと判断したためであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①払込金額の総額	— 円
②発行諸費用の概算額	2,500,000 円
③差引手取概算額	— 円

※発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用、反社会的勢力等ではないことの確認費用などです。

(2) 調達する資金の使途及び支出予定時期

現物出資による自己株式の処分であるため、実際に調達する資金はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、トータルファシリティマネジメントを中心としたエレクトロニクス関連事業の拡大のための注力市場として、近年著しく市場が成長し今後も成長が見込める東南アジアを重要地域と位置付け、連結子会社である Aldon 社を、当社グループの事業展開の拡大を図るためのアジア地域における重要な拠点と位置付けております。本自己株式処分は、Aldon 社を完全子会社とし、経営体制の更なる強化実現に資するものであることから、自己株式の合理的な活用であるものと考えます。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

当社は、本自己株式の処分に係る取締役会決議日の直前取引日(平成 28 年 11 月 16 日)において株式会社東京証券取引所が公表した当社普通株式の終値 3,580 円を参考として、処分価額を 3,580 円といたしました。

なお、かかる処分価額は、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前取引日(平成 28 年 11 月 16 日)までの 1 ヶ月間の各取引日の終値単純平均 3,652 円に対するディスカウント率は 2.0%、3 ヶ月間の各取引日の終値単純平均 3,615 円に対するディスカウント率は 1.0%、6 ヶ月間の各取引日の終値単純平均 3,602 円に対するディスカウント率は 0.6%となっております。

かかる処分価額につきましては、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠して算定されたものであり、会社法第 199 条第 3 項に規定されている特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、本件取引に関する財務アドバイザーである株式会社東海東京証券が実施した、類似公開会社比較法、ディスカунテッド・キャッシュフロー (DCF) 法による分析を含む Aldon 社の株式価値に関する財務分析資料を受領し、当該分析資料を参考にした上で、Aldon 社の株式価値について総合的に判断しております。

以上のことから、取締役会に出席した取締役及び監査役の全員より、本自己株式の処分価額は、直近の業績が市場評価に客観的に反映されたものであること、また、Aldon 社の株式取得価額も必要かつ適切な手続きを経た合理的なものであることを総合的に勘案して、処分予定先に特に有利ではなく適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

当該の自己株式の処分が発行済株式数に占める割合は 0.11%、議決権総数に占める割合は 0.12%と希薄化が小規模であります。また、「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、Aldon 社の完全子会社化により、当社グループの経営体制の更なる強化につながるものと考えております。

以上の観点から、今般の処分数量及び株式の希薄化は合理的な水準であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	Ang Swee Meng
(2) 住所	Singapore
(3) 職業の内容	Aldon Technologies Services Pte Ltd : Managing Director ADCT Technologies Pte Ltd : Managing Director
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社の子会社である Aldon Technologies Services Pte Ltd の Managing Director 及び ADCT Technologies Pte Ltd の Managing Director であり、関連当事者に該当いたします。なお、当社と当該個人の間に記載すべき資本関係はございません。

(1) 氏名	Koh Yong Meng
(2) 住所	Singapore
(3) 職業の内容	Aldon Technologies Services Pte Ltd : Director ADCT Technologies Pte Ltd : Director
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社の子会社である Aldon Technologies Services Pte Ltd の Director 及び ADCT Technologies Pte Ltd の Director であり、関連当事者に該当いたします。なお、当社と当該個人の間に記載すべき資本関係はございません。

※なお、当社は、処分予定先が反社会的勢力等とは一切関係がないことについて第三者の調査機関である株

株式会社エス・ピー・ネットワーク（東京都杉並区上荻一丁目2番1号 代表取締役社長 渡部洋介）を通じ調査した結果、「反社会的勢力との関係を有することを示唆する情報、犯罪行為を含めた違法行為に関与した（または関与している）ことを示唆する情報はなかったこと及び重大な懸念点、問題事項もなかったこと」を確認した旨の調査報告書を受領しております。なお、当社は処分予定先につき、反社会的勢力との関係がないことを示す確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

(2) 処分予定先を選定した理由

本自己株式処分は連結子会社である Aldon 社の株式追加取得（完全子会社化）の一環として実施するものであり、Aldon 社の Ang Swee Meng 氏及び Koh Yong Meng 氏に当社株式を保有いただくことが、当社グループの長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものと判断し、処分予定先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、Aldon 社の Ang Swee Meng 氏及び Koh Yong Meng 氏が、本自己株式処分により取得した株式を取得後直ちに譲渡する意向がない旨を、また、取得後において譲渡する場合も市場の動向を十分に配慮する旨を確認しております。当社は処分予定先との間で、処分期日から2年間において、処分予定先が取得した本株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を締結する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

現物出資による自己株式の処分であるため、該当事項はありません。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年9月30日現在）		処分後	
田中 久男	19.3%	田中 久男	19.3%
田中 智和	14.9%	田中 智和	14.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.4%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.4%
喜多 照幸	4.1%	喜多 照幸	4.1%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.5%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.5%
株式会社百五銀行	2.1%	株式会社百五銀行	2.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.0%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.0%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎）	1.9%	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎）	1.9%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎）	1.8%	BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部 Senior Manager, Operation 小松原 英太郎）	1.8%
JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMIT	1.7%	JPMCB NA ITS LONDON CLIENTS AC MORGAN STANLEY AND CO INTERNATIONAL LIMIT	1.7%

ED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部 部長 佐古 智明)	ED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部 部長 佐古 智明)
---	---

※なお、平成 28 年 9 月 30 日現在、自己株式数は 416,061 株 (2.4%) ですが、表中には記載しておりません。

8. 今後の見通し

本件による当社の今期連結業績予想に与える影響につきましては軽微であります。
なお、今後、公表すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	9,294百万円	11,864百万円	18,742百万円
営業利益	1,879百万円	2,663百万円	4,057百万円
経常利益	1,962百万円	2,743百万円	4,108百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,214百万円	1,733百万円	2,692百万円
1株当たり当期純利益	76.19円	102.68円	154.35円
1株当たり配当額	18.66円	25.00円	37.00円
1株当たり純資産	558.18円	680.97円	773.94円

(注) 平成26年12月1日付けで普通株式1株を3株に分割いたしました。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益、1株当たり配当額及び1株当たり純資産を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	17,524,920株 (自己株式を含む)	100%
現時点の転換価額（行使価額）における 潜在株式数	該当事項はありません。	—
下限値の転換価額（行使価額）における 潜在株式数	該当事項はありません。	—
上限値の転換価額（行使価額）における 潜在株式数	該当事項はありません。	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始 値	1,280円	2,195円 (注) 1,582円	1,740円
高 値	2,919円	4,945円 (注) 2,001円	3,260円
安 値	1,106円	1,878円 (注) 1,470円	1,561円
終 値	2,195円	4,725円 (注) 1,754円	3,005円

(注) 株式分割による権利落後の株価であります。

② 最近6か月間の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
始 値	2,586円	3,275円	4,100円	3,660円	3,830円	3,830円
高 値	3,450円	4,165円	4,195円	3,895円	3,835円	3,970円
安 値	2,579円	3,215円	3,485円	3,045円	3,300円	3,515円
終 値	3,310円	4,115円	3,650円	3,830円	3,805円	3,725円

③ 処分決議日前営業日における株価

	平成28年11月16日
始 値	3,650円
高 値	3,650円
安 値	3,550円
終 値	3,580円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

公募増資

払込期日	平成27年3月9日
調達資金の額	877,308,000円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき1,581円
募集時における発行済株式数	16,834,920株
当該募集による発行株式数	600,000株
募集後における発行済株式総数	17,434,920株
発行時における当初の資金使途	半導体製造装置部品の製造・洗浄・メンテナンス等の事業を展開しております Aldon Technologies Services Pte Ltd 及び ADCT Technologies Pte Ltd 両社の株式取得(子会社化)に伴う短期借入金の返済、当社が顧客工場内に設置する特殊ガス等供給関連設備及び動力関連設備の取得資金の一部
発行時における支出予定時期	平成27年10月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当いたしました。

第三者割当増資

払込期日	平成27年3月25日
調達資金の額	132,096,200円(差引手取概算額)
発行価額	1株につき1,581円
募集時における発行済株式数	17,434,920株
当該募集による発行株式数	90,000株
募集後における発行済株式総数	17,524,920株
割当先	東海東京証券株式会社
発行時における当初の資金使途	半導体製造装置部品の製造・洗浄・メンテナンス等の事業を展開しております Aldon Technologies Services Pte Ltd 及び ADCT Technologies Pte Ltd 両社の株式取得(子会社化)に伴う短期借入金の返済、当社が顧客工場内に設置する特殊ガス等供給関連設備及び動力関連設備の取得資金の一部
発行時における支出予定時期	平成27年10月まで
現時点における充当状況	当初の資金使途に従い充当いたしました。

(注) 上記公募増資と同時に行われたオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資であります。

11. 処分要項

(1) 処分自己株式数	19,800株
(2) 処分価額1株につき	3,580円
(3) 処分価額の総額	70,884,000円 ※全額につき、現物出資となります。
(4) 処分方法	第三者割当による自己株式処分
(5) 処分期日	平成28年12月12日(予定)
(6) 処分後の自己株式数	396,261株

以上